別表2

受験資格及び免除の範囲

受験資格（主なもの）			受験に必要な実務経験年数	免除の範囲			
				実技	学 科		指導方法
					系基礎	専攻	
学校教育法によるもの	大学において免許職種に関する学科を修めて卒業した者		1年以上	○	○		
	高等専門学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者		2年以上	○	○		
	短期大学において免許職種に関する学科を修めて卒業した者		2年以上				
	高等学校又は中等教育学校後期課程において免許職種に関する学科を修めて卒業した者		3年以上				
	高等学校又は中等教育学校以上の卒業生		5年以上				
	中学校卒業生（実務経験のみの者）		8年以上				
	厚生労働省が指定する学校	専門課程の専修学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者	2年制	3年以上			
3年以上			2年以上				
高等課程若しくは一般課程の専修学校又は各種学校において免許職種に関する学科を修めて卒業した者		2年制	4年以上				
		3年以上	3年以上				
職業能力開発促進法によるもの	長期課程の指導員訓練修了者（専攻した職種以外の免許職種を受験する場合）		1年以上				
	長期養成課程の指導員養成訓練修了者		1年以上				
	短期養成課程の指導員養成訓練修了者（職業能力開発総合大学校の長が認める者）		1年以上	合格と認められる科目について免除			
	指導員養成課程又は職業能力開発研究学域の指導員養成訓練修了者で、既に他の指導員免許を取得している者		1年以上	「職業訓練指導員免許の所持者」参照			
	実務経験者訓練技法習得コースの指導員養成訓練修了者（指導員試験受験資格があり、職業能力開発総合大学校の長が認める者）		-	合格と認められる科目について免除			
	免許職種に関し応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練を修了した者		-	○	○		
	免許職種に関し専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練を修了した者		1年以上	○	○		
	免許職種に関し普通課程の普通職業訓練を修了した者		2年以上				
技能検定	免許職種に関し職業能力開発促進法による技能検定1級又は単一等級に合格した者（ただし、電子回路接続及びバルコニー施工を除く。）		-	○	○	○	
	免許職種に関し職業能力開発促進法による技能検定2級に合格した者		-	○			
職業訓練指導員	職業訓練指導員試験において免許職種の实技試験又は学科試験の系基礎学科、専攻学科、指導方法の合格者		-	一部合格証書の相当する範囲			
	職業訓練指導員免許の所持者	免許職種と同一系	-	○		○	
		免許職種と同一系以外	-			○	
他の法令等により受験資格及び試験の免除を受けることができる者			別表3参照				

○印は免除される範囲

別表3

他の法令による受験資格及び免除の範囲（主なもの）

指導員 免許職種	受験資格を有する者 (実技試験及び学科試験(関連学科)の免除を受けることができる者)	免除の範囲		
		実技	学科	
			関連学科	指導方法
溶接科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特別ボイラー溶接士免許を有する者	○	○	
電子科	電波法による第一級陸上無線技術士の免許を有する者	○	○	
自動車整備科	自動車整備士技能検定規則による一級大型自動車整備士、一級小型自動車整備士、一級二輪自動車整備士、二級ガソリン自動車整備士、二級ジーゼル自動車整備士若しくは二級二輪自動車整備士、平成十二年省令による改正前の自動車整備士技能検定規則による一級四輪自動車整備士又は昭和五十三年省令による改正前の自動車整備士技能検定規則による二級三輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	
自動車車体整備科	自動車整備士技能検定規則による自動車車体整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	
航空機整備科	航空法による一等航空整備士若しくは二等航空整備士又は航空工場整備士の資格についての航空従事者技能証明書を有する者	○	○	
測量科	測量法による測量士の試験の合格証書を有する者	○	○	
ボイラー科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特級ボイラー技士の免許を有する者又は電気事業法によるボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者	○	○	
電気通信科	電波法による第一級総合無線通信士の免許を有する者	○	○	
臨床検査科	医師法による医師国家試験、歯科医師法による歯科医師国家試験又は獣医師法による獣医師国家試験の合格証書を有する者	○	○	
事務科	公認会計士法による公認会計士試験の短答式による試験若しくは論文式による試験、平成十五年法律による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第二次試験若しくは第三次試験又は税理士法による税理士試験に合格したことを証する書面を有する者	○	○	
介護 サービス科	<ol style="list-style-type: none"> ① 児童福祉法による保育士登録証を有する者で、実務経験（※1）を有し、かつ、実務者研修修了者（※2） ② 保健師助産師看護師法による保健師、助産師若しくは看護師の免許を有する者 ③ 保健師助産師看護師法による准看護師の免許を有する者で、実務経験（※1）を有する者 ④ 教育職員免許法による養護教諭の免許状を有する者で、実務経験（※1）を有する者若しくは実務者研修修了者（※2） ⑤ 理学療法士及び作業療法士法による理学療法士若しくは作業療法士の免許を有する者で、実務者研修修了者（※2） ⑥ 社会福祉士及び介護福祉士法による社会福祉士登録証を有する者で、実務者研修修了者（※2） ⑦ 社会福祉士及び介護福祉士法による介護福祉士登録証を有する者 ⑧ 精神保健福祉士法による精神保健福祉士登録証を有する者で、実務者研修修了者（※2） ⑨ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律による保育教諭の資格を有する者で、実務経験（※1）を有し、かつ、実務者研修修了者（※2） <p>（※1）介護サービス科に関し7年以上の実務経験を有する者 （※2）社会福祉士及び介護福祉士法第40条第2項第5号の規定に該当する者（＝いわゆる「介護福祉士実務者研修」を修了した者）</p>	○	○	
港湾荷役科	労働安全衛生法による船内荷役作業主任者技能講習の修了証を有する者であって、道路交通法による大型特殊自動車免許並びに労働安全衛生法による車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習の修了証及び玉掛け技能講習の修了証を有する者	○	○	

○印は免除される範囲

この他の免除を受けることができる資格等については、職業能力開発促進法施行規則別表第11の3をご確認いただくか、秋田県産業労働部雇用労働政策課までお問い合わせください。